

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会保障分野での情報化・情報連携の推進に関する経費			担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報化担当参事官室	大臣官房参事官(情報化担当) 末岡 隆則			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・未来投資戦略2017(6月9日) ・世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(5月30日)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障分野での情報化・情報連携を一層推進する観点から、情報連携に求められる技術的要件の明確化や制度面の検討を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	社会保障分野で複数の主体が情報を共有、活用するための基盤整備を進めているが、特に医療分野の情報化に係る基盤整備については、さらなる取組の強化が必要とされている。このため、医療機関や薬局等で医療等情報を受け渡す際のルール等の標準化やネットワーク基盤の整備に向けた調査研究を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	299	299	298	228	230		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	299	299	298	228	230			
	執行額	293	102	263	-	-			
執行率(%)	98%	34%	88%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	34%	88%	-	-				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(目)情報処理業務庁費	210	210	非常勤職員手当の増					
	(目)庁費	10	12						
	(目)諸謝金	5	5						
	(目)委員等旅費	2	2						
	(目)職員旅費	1	1						
	計	228	230						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	全ての二次医療圏(344医療圏)が地域の実情に応じて医療情報連携ネットワークを活用できる基盤を整備	地域医療情報連携ネットワークが整備されている二次医療圏の数	成果実績	件	200	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域医療情報連携ネットワークの構築状況等調査事業								

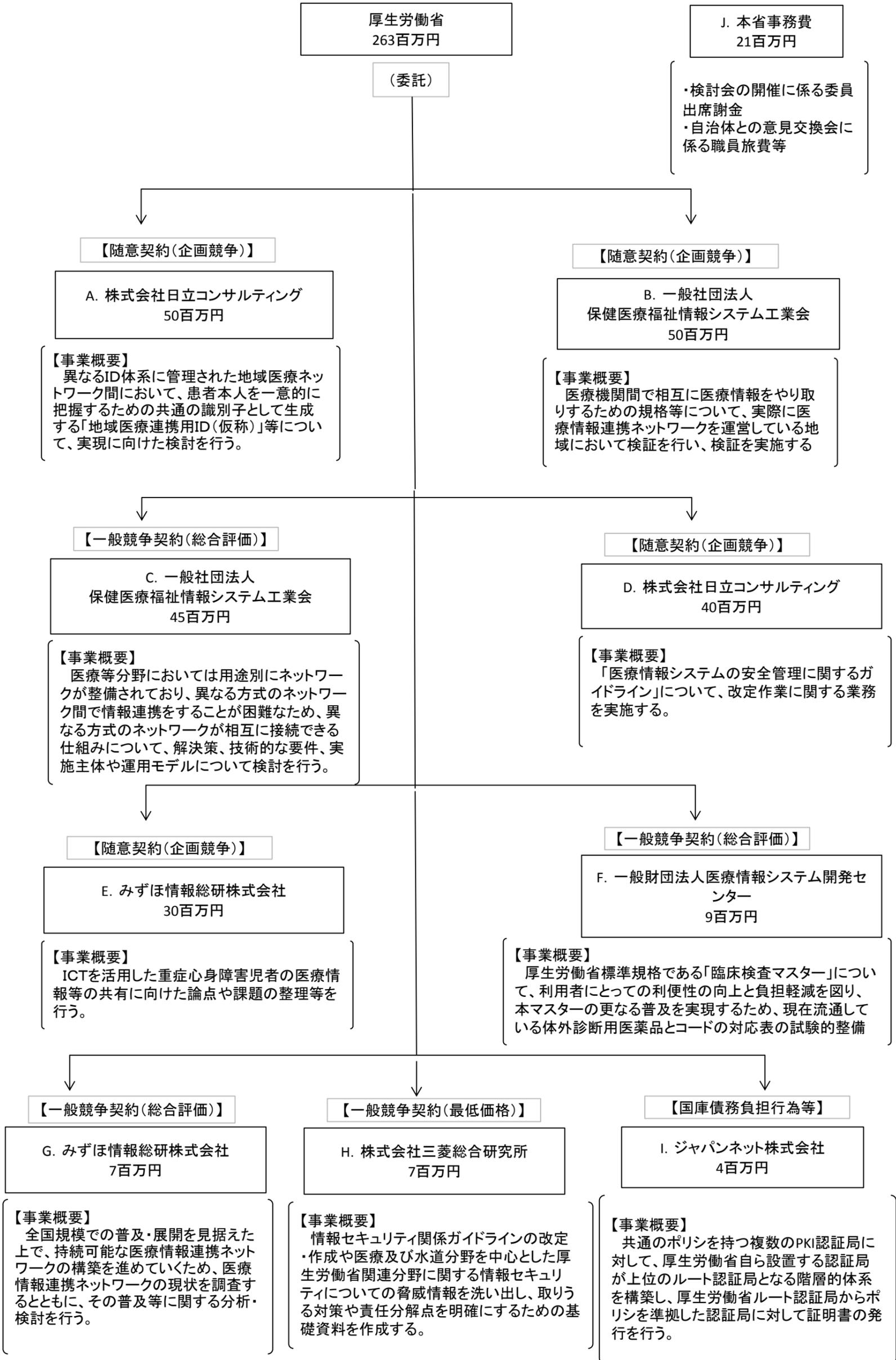
		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		・医療情報ネットワーク基盤検討会 ・医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会		活動実績	回	15	17	13	-		
		・保険医療福祉分野における公開鍵基盤認証局の整備 と運営に関する専門家会議等の開催		当初見込み	回	18	17	16	16		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		厚生労働省として採択した件数(累計)		活動実績	件	12	16	16	-		
				当初見込み	件	-	-	17	17		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		地域医療情報連携ネットワークにおける厚生労働省標準規格の採択状況		活動実績	%	66	42	精査	-		
				当初見込み	%	-	-	70	70		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	検討会等経費/開催回数		単位当たり コスト	千円	344	210	206	546			
			計算式	x/y	5,165千円/15回	3,574千円/17回	2,682千円/13回	8,743千円/16回			
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策評価	政策	安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること(1)								
		施策	利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること(3)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	地域を越えた国民への医療サービス提供等を可能とする医療情報利活用基盤の構築を目指す。										
改革項目 経済・財政再生 プログラム	分野:	-	-								
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の利便性の更なる向上を図ることが可能となるほか、行政の効率化等に資する効果が期待できる事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報基盤に求められるデータ標準化・技術的要件の整理・技術開発や制度面の検討は、国で実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厚生労働分野における情報政策を推進するとともに、政府が進める世界最先端IT国家創造宣言等の一環となる事業であり、優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	当省の公共調達委員会(外部委員含む)の審査を経て、一般競争入札や企画競争入札を実施している。提案書の作成に必要な期間を十分に確保するため、公示期間を長く設定する等の改善を図る。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要経費のみ(諸謝金等)計上しており妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	調達内容の見直しを行った等により、事業の契約価格が予算上の見込みを下回ったため。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当該事業の中で開催される検討会等に職員も参加し、検討方針を適宜修正する等、成果物(報告書)にかかる質の担保を図っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	規格を策定・普及させることにより、地域医療情報連携ネットワーク間における相互運用を図ることが可能となり、システムの低廉化や情報連携が促進されるため、見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際標準規格を基に、日本において地域医療情報連携ネットワークが備えるべき標準規格を策定するなど効果的に実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、見込みにほぼ見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	報告書に取りまとめるだけでなく、事業において策定した標準規格案については、標準化のプロセス(関係団体との調整、標準化団体への申請等を行う)を経て、厚生労働省標準規格に採択する等、事業の成果物を有効に活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	国民の利便性の更なる向上及び行政の効率化に資するため、特定の者の利益とならないよう留意しつつ、企画競争により競争性を確保するように努め、また、評価者においても当該事業の知識のある第三者に依頼し、適正な評価・選定を行っている。今後は、効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。					
	改善の方向性	委託事業については、可能な限り企画競争から一般競争入札に移行し、さらに競争性を高めてまいりたい。引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、効率化を図る。なお、事業の目標は達成できているが、予算の執行率は低い水準であるため、平成29年度予算で△70,000千円したところである。					
外部有識者の所見							
基盤整備状況の確認を行い平成30年度の目標達成に向け適正に執行を行うこと。 アウトカム箇所には、目標値(344)と達成度、H28年度の実績を速やかに追記すること。(横田 響子)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 り 状 通	レビューシートの記載については、外部有識者の指摘を踏まえ、早急に反映させること。 また、事業実施に当たっては、医療分野の情報化に係る基盤整備等の進捗状況に留意しつつ、平成30年度の目標達成に向けて適正な執行を行うべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 り 状 通	成果実績(アウトカム)については、未来投資戦略2017(6月9日)、世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(5月30日))において、「全国保健医療情報ネットワーク」を整備することとされたことを受け、改めて適切な目標を設定することを検討してまいりたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度	93	平成24年度	935		
平成25年度	64	平成26年度	69	平成27年度	74		
平成28年度	73						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社日立コンサルティング			B.一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	検討業務	50	人件費	検討業務	29
			委託費	一般社団法人日本IHE協会	10
			委託費	公益社団法人日本医師会	11
計		50	計		50
C.一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会			D.株式会社日立コンサルティング		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	検討業務	24	人件費	検討業務	40
委託費	富士通株式会社	3.5			
委託費	三菱電機インフォメーションネットワーク株式 会社	7			
委託費	株式会社NTT PCコミュニケーションズ	3.5			
委託費	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	7			
計		45	計		40
E.みずほ情報総研株式会社			F.一般財団法人医療情報システム開発センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	検討業務	16	人件費	検討業務	2.9
通信運搬費	調査票発送等	3.2	諸謝金	研究協力謝金	1.9
賃金	調査集計業務	2.4	旅費	会議出席旅費	0.3
諸謝金	検討会委員諸謝金	2.1	委託費	有限会社ティ辞書企画	1.6
印刷製本費	調査票印刷	2.1	会議費等	会議開催経費	0.2
その他	会議費、消耗品費等	4.2	その他		2.1
計		30	計		9

G.みずほ情報総研株式会社			H.株式会社三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査業務	5	人件費	調査研究業務	7
直接経費	アンケート調査、現地ヒアリング調査等	1			
諸経費	諸経費	1			
計		7	計		7

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立コンサルティング	1010001146848	地域医療連携用ID(仮称)等の活用に関する調査研究事業	50	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会	6010405008912	医療情報連携ネットワークにおける標準規格準拠性の検証機能の実現に向けた調査研究業務	50	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会	6010405008912	医療等分野におけるネットワークの相互接続の実現に向けた調査研究業務	45	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立コンサルティング	1010001146848	医療情報システムの安全管理に関するガイドライン改定に向けた調査研究業務	40	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I. ジャパンネット株式会社			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物件費	共用設備利用料	1	物件費	物件費	18
	物件費	専用設備ホスティングサービス	3	諸謝金	検討会開催に係る委員等出席謝金	1.8
				職員旅費	職員旅費	0.9
				委員等旅費	検討会開催に係る委員等出席旅費	0.3
	計		4	計		21

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンネット株式会社	7010001003845	保健医療福祉分野の公開鍵基盤認証局の運営業務に関する請負業務	4	国庫債務負担行為等	1	85.3%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	議事録作成	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	スペースユース株式会社	4011001072222	会場借り上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	委員A		検討会開催に係る諸謝金	0.1	その他	-	-	-
4	委員B		検討会開催に係る諸謝金	0.1	その他	-	-	-
5	委員C		検討会開催に係る諸謝金	0.1	その他	-	-	-
6	委員D		検討会開催に係る諸謝金	0.1	その他	-	-	-
7	委員E		検討会開催に係る諸謝金	0.1	その他	-	-	-
8	委員F		検討会開催に係る諸謝金	0.1	その他	-	-	-
9	委員G		検討会開催に係る諸謝金	0.1	その他	-	-	-
10	委員H		検討会開催に係る諸謝金	0.1	その他	-	-	-